

公的 支援

地域内に向けた支援

各自治体では、地域の特性に応じて、それぞれ異なる視点からの里地環境づくりを進めています。地域住民の細かな声を拾いあげて町政に活かし、また各集落ごとの地域づくりを行政が側面から支援する工夫があります。

事例 熊本県宮原町^{みやはらまち}

住民の意見を集積する情報銀行の設置

宮原町の役場の前には、大正時代の銀行を改修した「情報銀行」があります。住民主体の里地づくりのための常設の地域支援拠点です。大字(おおあざ)単位に情報銀行支店を設置し、町の企画部門の職員が分散して各支店のサポートにあたります。

情報銀行の機能

この情報銀行では、まちづくりに関する意見を住民から集めるとともに、住民主導の計画を立案するための有効な専門情報、各地の情報、アイデアなどを集め、助成制度などとともに住民に提供します。



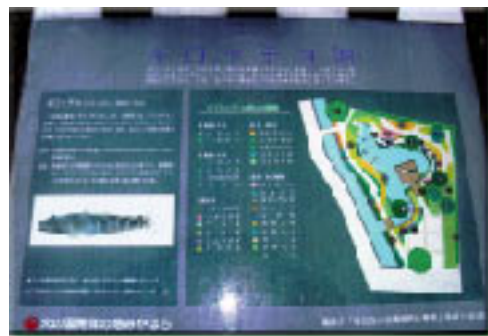
住民が集まり里地づくりの話が飛び交う情報銀行。子どもたちは毎日顔を出す

長期の人材育成

小学生、中学生が訪れる情報銀行では、子どもたちによる町づくりが進められています。将来の町を担う人材を、町の施策やイベントを担うことで育成しています。



地元の淡水魚ヨシノボリ(方言でギロッチョ)を大切にしたいと子どもたちが考えて、ギロッチョ地蔵とピオトープ公園ができた



交流促進

人材育成と里地づくりの核となるのは交流です。他地域との交流、ものを通じた交流、テーマを通じた人の交流など、1年を通じて住民の意識の活性化に向けた交流づくりを行っています。

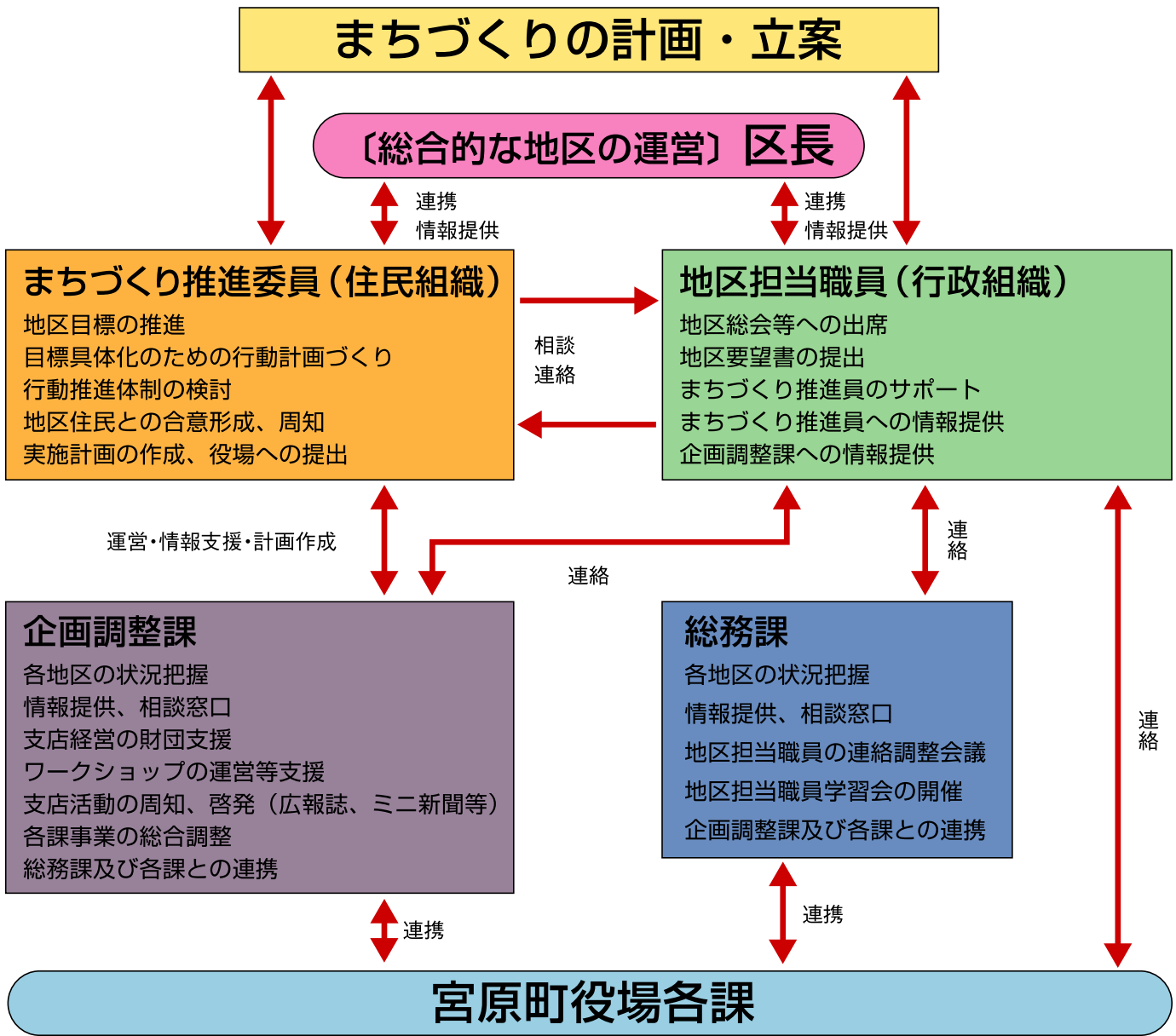
交流のために作られた「里地屋敷」には、かまどや五衛門風呂があり地元の大人が先生になる



「里地屋敷」に宿泊して、里地の生活を学ぶ都市の子どもたち

地区まちづくり推進体制

(まちづくり情報銀行)



町づくり推進員(住民組織)

14の地区毎に情報銀行の支店があり、支店長、次長など約130名の行員(まちづくり推進員)がいます。各支店(地区)ごとの地域づくり目標の実現に向けて支店会議や地区会議が行われ、具体的な取り組みがなされています。

支店経営補助金(注)

地区の活動を支えるために25万円程度が支給されます。年5回開催される「支店長会議」で、支出内容や金額の審査が行われ補助金額が決定されます。

(注) 熊本県宮原町「支店経営補助金制度」(企画調整課)